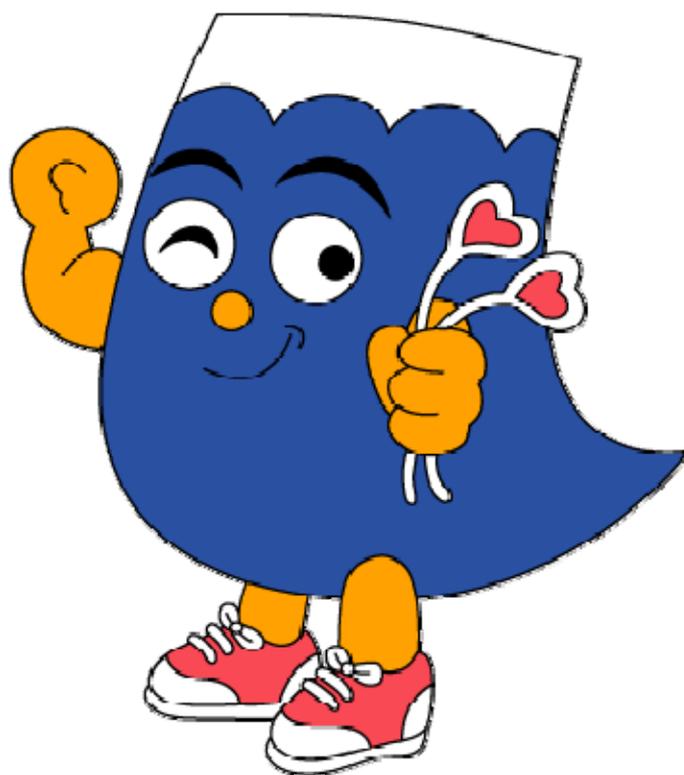




～BCPからBCMへ～
静岡県事業継続計画モデルプラン
(第3版)の概要



静岡県経済産業部

I 改訂のポイント

1 BCPからBCMへ

第2版は、おおむねBCP=BCMという考え方にに基づき改訂したが、今回は、BCPを「文書化された対応手順計画」と位置づけ、これを包含する形で、BCMという概念を掲げ、理解を促している。BCMとは、効率的・効果的に企業の「事業継続能力」を磨き上げるためのマネジメントプロセスであり、そこから生み出される計画がBCPとなる。

※ BCP (Business Continuity Plan)、BCM (Business Continuity Management)

2 東日本大震災の教訓を生かす

我が国に甚大な被害を与えた東日本大震災は、緊急時対応の教訓も残した。第3版の改定ではこの教訓を踏まえた対応の考え方を提示している。ポイントは以下のとおり。

- ・原因となる災害や事故ではなく、結果として生じる事象に着目する
- ・中小企業は企業の枠内にとどまらず、外部との連携を含めて事業継続を考える
- ・沿岸部に立地する企業では、最低限の責任として津波から人命を守る対策を立て、企業として存続し、やり直せるだけの減災対策も検討する
- ・自社だけではなく、取引関係も含めた対策を立て、実践する

3 経営戦略との整合を図る

BCM、事業継続戦略と経営戦略の密接な結びつきを理解してもらった上で、うまく整合させることで相乗効果を発揮させるという発想を提起。

4 BCMの平常時における効果にも注目

BCMは災害や事故の発生時に効果を発揮するのみならず、取り組み方によっては平常時の業務でも「収益・売上の増加」「業務効率化」「人材育成」といった観点から効果が見込める。

5 その他

・資金面のチェックを促す

「被害の程度を検討する」作業において、静岡県信用保証協会のBCP特別保証申請を念頭に、資金面のチェックをしてもらう。

・教育・訓練の重要性を示唆

BCMは、その意義や仕組みを従業員に十分理解してもらい、緊急時の行動を身に着けてもらわなければ意味がないため、定期的な教育・訓練の重要性に訴え、取組の実効性を高めることを狙う。

II 本モデルプランの構成

1 はじめに

1.01 企業を取り巻くリスクの増大

1.04 経営戦略とBCMの事業継続戦略の関係

1.02 東日本大震災が残した教訓

1.05 本モデルプランの構成について

1.03 BCMの概要

2 方針を定める

2.01 BCMの基本方針を定める

2.02 BCMの実施体制を決める

3 事業中断による影響を考える

3.01 重要業務の案を決める

3.02 目標復旧時間・レベルを検討する

3.03 重要業務に欠かせない資源を洗い出す

4 企業が抱えるリスクを考える

4.01 想定されるリスクを洗い出す

4.02 被害の程度を検討する

5 事業継続戦略を検討する

5.01 戦略の概要を確認する

5.02 戦略と対策を考える

6 計画を立て、実施する

6.01 事業継続計画（BCP）を立てる

6.04 点検・改善計画および見直し計画を立て、実施する

6.02 事前対策計画を立て、実施する

6.05 BCMの平常時への効果を考える

6.03 教育・訓練計画を立て、実施する

見直し・改善

見直し

III 本モデルプランの概要

本モデルプランでは、まず「方針を定める」でBCMの基本方針や運用体制を決める。その上で、自社の事業を分析し、事業継続戦略を考えていく。具体的には「事業中断による影響を考える」、「企業が抱えるリスクを考える」、「事業継続戦略を検討する」というプロセスである。

こうした分析や検討を踏まえた上で、BCP、事業継続力向上のための事前対策、教育・訓練、点検・改善、そして見直しという各計画を作成し、実行するステップである「計画を立て、実施する」に進む。

各作業の検討結果は、「記入様式」を参考に、使いやすい形で文書化していく（検討の際には適宜、別冊「BCP策定企業事例」や「参考資料」を参照）。

以下に、本編各章のポイントを示す（「はじめに」除く）。

1 本編各章のポイント

2 方針を定める	
2.01 BCMの基本方針を定める	
<input type="checkbox"/> 従業員・家族や来客の安全と安心を守る	
<input type="checkbox"/> 顧客・従業員のために事業の継続・早期復旧に努める	
<input type="checkbox"/> 社会的責任、地域貢献を果たす	
2.02 BCMの実施体制を決める	
<input type="checkbox"/> 全社的な参画を前提に	
<input type="checkbox"/> 計画策定後、運用段階でも機能させる	
3 事業中断による影響を考える	
3.01 重要業務の案を決める	
<input type="checkbox"/> 重要業務の候補を考える（収益、売上、資金繰り、将来性等）	
<input type="checkbox"/> 中断による利益や売上等への影響（金額ベースで把握、取引先や社会への迷惑）	
3.02 目標復旧時間・レベルを検討する	
<input type="checkbox"/> 原因に関係なく重要業務が中断した場合の影響を考える（経済損失、取引流出）	
<input type="checkbox"/> 社会的迷惑や取引先からの信頼などへの影響を考える	
3.03 重要業務に欠かせない資源を洗い出す	
<input type="checkbox"/> 重要業務の継続に欠かせないものを、漏れなく書き出す	
<input type="checkbox"/> 重要業務の継続に制約となりかねないものをチェックする	

4 企業が抱えるリスクを考える	
4.01 想定されるリスクを洗い出す <input type="checkbox"/> 発生する可能性のある災害や事故を洗い出す（地震や風水害、火災、感染症 等） <input type="checkbox"/> 沿岸部の企業は津波リスクを必ず検討 <input type="checkbox"/> 発生する可能性および発生時の影響度を検討して、対応の優先順位を決める 4.02 被害の程度を検討する <input type="checkbox"/> 優先対応すべきリスクがもたらす影響を細かく検討 <input type="checkbox"/> 重要業務をいつまでに、どのくらいのレベルで継続・復旧できるかを検討 <input type="checkbox"/> 財務面はどうなりそうかを考える（信用保証協会のBCP特別保証申請を推奨）	
5 事業継続戦略を検討する	
5.01 戦略の概要を確認する <input type="checkbox"/> 経営戦略と整合した事業継続戦略を立てる <input type="checkbox"/> 事業継続戦略の概要について確認（復旧戦略、代替戦略） 5.02 戦略と対策を考える <input type="checkbox"/> 検討・分析結果を一覧化 <input type="checkbox"/> 想定される被災状況をいくつかに分け、対応する戦略を明らかにする <input type="checkbox"/> 戦略に対応した対策を決める	
6 計画を立て、実施する	
6.01 事業継続計画（BCP）を立てる <input type="checkbox"/> 緊急時の対応体制（対応体制と指揮命令系統、各担当レベルの対応体制と役割分担） <input type="checkbox"/> 緊急時の対応手順（事業継続に必要な項目、対応手順を時系列に整理、明文化） 6.02 事前対策計画を立て、実施する <input type="checkbox"/> ボトルネック解消のために必要な事前対策を洗い出す <input type="checkbox"/> 実施時期を明文化し、できる対策から実施に移す 6.03 教育・訓練計画を立て、実施する <input type="checkbox"/> BCMの内容や運用体制を社内教育で周知 <input type="checkbox"/> 従業員に社内外の知識習得機会を提供 <input type="checkbox"/> 訓練を通じて各自の役割や動き方を体で覚えてもらい、問題点があれば確実に改善 6.04 点検・改善計画および見直し計画を立て、実施する <input type="checkbox"/> 最低年1回、BCPの内容を点検・改善するための計画をつくり実践 <input type="checkbox"/> 社内外の環境変化を織り込んで、経営者が見直すための計画をつくり実践 6.05 BCMの平常時への効果を考える <input type="checkbox"/> BCM上の取組みについて、平常時の業務にも生かせることはないかをチェック （多能工化、クラウド化 等） <input type="checkbox"/> BCMの取組みを、平常時にも効果があるものに積極的に変えていく （BCM実施体制を他の課題解決の場として活用 等）	

2 別冊「BCP策定企業事例」

Case1 神奈川県メッキ工業組合／新潟県鍍金工業組合

業界組合が連携して事業継続協定を締結
ベースは神奈川2社間の連携、組合協定後に遠隔地の企業間連携へ発展
信頼関係が礎、同規模・同技術水準がカギ

Case2 株式会社ミダック（浜松市）

中越地震をきっかけに社会的責任を再認識
「ヒト」に焦点を当てた初動体制作りに注力
同業者間ネットワークを構築して実効性を高める

Case3 インフィック株式会社（静岡市）

“要介護者の命を救う”という思い
入居・宿泊系サービスを優先してBCPを策定
スタッフの家族まで視野に入れた安否確認を徹底
BCP策定支援にも注力

3 自己評価チェックリスト

□ 参考資料

- ・ 中小企業に対するBCP策定施策
- ・ 参考データ
 - 1 静岡県第4次地震被害想定
 - 2 訓練の参考事例

静岡県経済産業部 商工業局 商工振興課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

TEL : 054-221-2846

FAX : 054-221-3216

mail : ssr@pref.shizuoka.lg.jp

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/index.html>